

Ⅲ. シンポジウム

2013 年度 第 1 回 国内シンポジウム「アジア仏教の現在Ⅳ 躍動する 仏教系 NGO——その活動と展望」

■開催日時：2013 年 6 月 1 日（土）13:30～17:00

■場所：龍谷大学大宮学舎清和館 3 階ホール

■報告者・報告題目：

報告 1：茅野俊幸（公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 専務理事）

「アジアの活動を被災地に生かす」

報告 2：茂田真澄（特定非営利活動法人アーユス仏教国際協力ネットワーク 理事長）

「アーユス事業の特質：仏教者としてなすべきこと」

報告 3：中村尚司（龍谷大学人間・科学・宗教総合研究センター研究フェロー，龍谷大学アジア仏教文化研究センター研究員，特定非営利活動法人 JIPPO 専務理事）

「宗門の壁を越える課題：JIPPO の経験から」

■ファシリテーター：若原雄昭（龍谷大学文学部教授）

■コメンテーター：小原克博（同志社大学神学部教授，一神教学際研究センター長），

高橋卓志（神宮寺住職，NPO 法人アクセス 21 代表，龍谷大学文学部客員教授）

■参加者：63 人

【報告のポイント】

茅野，茂田，中村の三氏はそれぞれ自らの属する仏教系 NGO 三団体について，その歴史と活動内容，将来への課題について述べた。茅野氏や高橋氏によって，特に被災地の緊急支援活動などにおいて，専門的・効率的で迅速な活動を行おうとすると，現状では，宗派の壁の問題などのため，逆に仏教色や僧侶を排除していかざるを得ないという事実が示された。そして，宗派の壁を越え幅広い視野を持った仏教系 NGO の次世代を担う後継者の育成が急務であることが議論された。

【報告の概要】

茅野氏はシャンティ国際ボランティア会 (SVA) の歴史とその活動内容について説明した。SVA の前身は，1980 年に 2 年間の期限付きで曹洞宗の僧侶を中心として始まった「曹洞宗東南アジア難民救済会議」であり，カンボジア難民キャンプでの移動図書館活動を最初に行った。2 年の期限が迫ると，故有馬実成師を中心として，有志が集まり「曹洞宗ボランティア会」を立ち上げたが，その後，宗門内だけでなく，より多くの方々の参画を考え，宗門名を使わない現在の名称に改めた。以降，SVA の活動は，ボランティアで活動する僧侶のみならず，専属の NGO 職員や専門家等の力を結集して民間 NGO として成長し，1984 年から，タイ・ラオス・カンボジア・ミャンマー難民キャンプ，アフガニスタンでの教育支援・緊急救援活動へと展開した。阪神淡路大震災以降は国内外の緊急救援活動にも取り組

んでいる。東日本大震災では大きな被害を受けた陸前高田市、気仙沼市を中心に緊急救援活動を行った。また、復興に向けての様々な支援と並行して、アジアでの活動経験を生かした、《いわて・みやぎ・ふくしまを走る「移動図書館車の活動」》を展開している。SVAは、主役はあくまで現地の人であり、ボランティアは黒子であるという故有馬実成老師の教えを受け継ぎ活動しており、目指すのは「すべての子ども達に教育の機会」を提供する事であり、「共に生き、共に学べる」活動になるよう努力したいと茅野氏は述べた。

次に茂田氏はアーユス仏教国際協力ネットワークの歴史と活動について紹介した。アーユス仏教国際協力ネットワークは、既存のNGOを通じて活動を行う、いわば、「NGOのためのNGO」である。1993年、超宗派の仏教者を中心に創設された。アーユスの活動内容としては、大きく分けて二種類あり、一つはNGOへの資金協力、二つ目は寺院などへの啓発活動である。前者の活動としては、国内事務所への人件費助成、NGOのプロジェクト・プログラム評価活動費助成、紛争や災害など緊急性の高い活動への資金援助などである。NGOのプロジェクト評価に関しては、1995年に『小規模社会開発プロジェクト評価』という書を出版し、JICAなどから高い評価を得た。後者の、寺院などへの啓発活動としては、仏教と国際問題を考えるセミナーの開催、NGOの活動地への訪問、寺院での法話・研修への講師派遣などを行っている。茂田氏は、現地に赴き本当のことを知るうちに、自分たちがやるべきことは、日本の一般の人たちが様々な活動を通じて本当のことを理解し、国に政策提言するようになることだと考えるようになったという。

最後に中村氏は、浄土真宗本願寺派との関係が深いJIPPOの経験と活動内容を紹介し、宗派の壁を越える課題について述べた。JIPPOは浄土真宗本願寺派の支援を受け、浄土真宗の国際貢献を担う特定非営利活動法人として2008年11月5日に設立された。主要な理事は西本願寺の代表役員ないしは教化団体から出向しており、日本のNGOの中では際立って特定の宗派に密着した団体である。活動内容としては、スリランカや東ティモールにおける紅茶やコーヒーの生産者とのフェアトレードを通じた地域開発協力を主としているが、2011年3月の震災以降は、子供達の野外活動、福島県の物産販売、「菜の花プロジェクト」など国内における震災復興支援事業の比重を高めている。宗門からは資金援助などの面で恩恵を受けているが、NGOとしての事業活動が宗門内にとどまりがちで、外部に助成を申請しても採択されるのが困難であるなど、宗門に密着した団体であるがゆえの課題もある。JIPPOとしては50%ぐらいの宗門離れを目指したいが、NGO側からだけでなく宗派の側からも壁を越える努力が必要であると中村氏は論じた。

【議論の概要】

小原氏は、宗教間対話などの国際会議にしばしば出席した経験に基づき、国際的な場における仏教のプレゼンスの不足を指摘した。そして、紛争後の救援活動だけでなく、紛争解決の原因の究明や再発防止もNGOの活動の中に入れることができるのではないかと述べ、紛争当事者であるアフガニスタン政権側の者とタリバーンを日本に招き両者の対話の場

を設けた事例などを紹介した。宗門の壁という問題に関しては、自身もその問題を感じ、仏教関係者と共に京都・宗教系大学院連合を設立し、単位互換やチェンレクチャーを行い、学生が宗派を越えた広い視野を持つための教育を行っている」と説明した。また、キリスト教では約 100 年前にイギリスでエキュメニカル運動が起こり、教派を越えた組織作りが進んだことを紹介した。その上で、若者の育成について報告者達がいかに考えているかについて質問した。最後に仏教系 NGO が単に仏教の存在証明に終わるのではなく、困っている人を助けるのは当然だという社会意識の啓発に寄与することを期待すると述べた。

次に高橋氏は、仏教界ではボランティアを「慈悲行」「菩薩行」とすぐに仏教語に変換して表現するなど、生きた言葉で現代を語ろうとしないことが問題で、東日本大震災後の仏教界では少欲知足という語がもてはやされ、「少欲知足バブル」に陥っていると述べる。また、氏は、東日本大震災の支援の際にも教団や僧侶とは手を組まず、異分野、特に医療関係と協働した。その理由は、仏教教団や僧侶には、教団のエゴ、アウトプットの不足、社会対応能力の低下、異分野との協働・内部統治・資金獲得が下手、などの欠点があり、緊急事態に迅速に対応できないからであるとする。また、NGO 活動を行う人が家庭的に崩壊している場合も多いが、自身は寺院内に NGO の問題を持ちこみ克服していると述べた。このように寺と NGO との関連が寺の中でできた時、寺をベースにした仏教系 NGO がうまく機能すると提言し、そのことを Globalization と Localization の混成語としての「グローカル」という語で示した。その上で他の NGO では NGO の活動と家庭・寺院の問題をどう克服しているのかと質問した。

以上の両氏の質問に対し、茅野氏は、現在 SVA の中で専従職員の僧侶は自分 1 人で、若手の育成は大きな課題であり、現在はボランティア、パートレベルからの僧侶の参画を試みている。NGO 活動と家庭（寺院）との両立の問題に関しても葛藤があると答えた。茂田氏は、後継者づくりのため、仏教 NGO ネットワークという組織を結成し、「開発教育」のテキストをつくり宗門系大学にてデモンストレーションを行い好評を博したが、それを大学のカリキュラムとして導入することは大きな壁に阻まれていると答えた。また、NGO の



活動と自坊との関係について、NGO の活動は自身の僧侶の資質の向上をもたらし、檀家からも支持が得られるようになり、自坊の檀家数は5年間で1,200軒も増加したと述べた。中村氏は、これまで組織と向き合うことを避け、すべて個人的に処理してきたが、現在浄土真宗本願寺派という組織とどう向き合うかを模索中であるとした。



2013 年度 第 2 回 国内シンポジウム「アジア仏教の現在Ⅴ 日本仏教に未来はあるか」

■開催日時：2013 年 7 月 20 日（土）10:00～18:00

■場所：龍谷大学大宮学舎清和館 3 階ホール

■報告者・報告題目：

基調講演：サンガラトナ（パンニャ・メッタ・サンガ理事長，インド禅定林住職）
「インド仏教の変容」

報告 1：坂本廣博（叡山学院教授）

「倫理の裏づけとしての慈悲」

報告 2：廣澤隆之（大正大学副学長，仏教学部教授）

「近代を問う仏教の未来」

報告 3：並川孝儀（佛教大学仏教学部教授）

「仏教界の現在と未来—檀家の立場よりみて—」

報告 4：熊本英人（駒澤大学仏教学部教授）

「僧侶のめざすもの」

報告 5：福島栄寿（大谷大学文学部歴史学科准教授）

「真宗の立場から考える若干のこと—日常を省みて—」

報告 6：原 慎定（立正大学仏教学部教授）

「日蓮は何を批判していたのか」

報告 7：内藤知康（龍谷大学教授，本願寺派勧学）

「浄土真宗における寺院の意義」

■ファシリテーター：若原雄昭（龍谷大学文学部教授，BARC ユニット 1 リーダー）

■コメンテーター：入澤 崇（龍谷大学文学部教授，BARC ユニット 2 リーダー）

■参加者：150 人

【報告のポイント】

本シンポジウムでは、はじめに基調講演として、インドでダリット（被差別民）の間に大乘仏教を広める活動をしているサンガラトナ師が、インド仏教の歴史と現状を報告した上で、日本仏教の抱える課題について述べた。次いで日本の代表的な仏教系大学に所属する 7 名の講師が、「日本仏教の未来」についてそれぞれの意見を述べた。以上の報告をふまえた上で、最後にはこれら 8 名の講師によるパネルディスカッションが行われた。

【報告の概要】

サンガラトナ師は、インド仏教の歴史と現状について、自らの活動の経験もふまえながら報告した。インドにおける仏教は、約 800 年前にイスラム教の侵攻やヒンドゥー教の伸張によりほぼ崩壊し、東ベンガルやラダック地方にわずかに残る程度となった。だが 20 世紀になりアンベードカルによって、インドに新しい仏教が拓がり始めた。アンベードカル

は、はじめヒンドゥー教徒としてカーストによる差別の撤廃に取り組んだが、ヒンドゥー教がカースト制度の基礎となっていると考え、1956年に50万人以上の人々と共に仏教に改宗した。アンベードカルの仏教は、当初より社会変革的な志向を持っていたため、彼の死後より現在に至るまで、その運動は社会（政治）活動的な色彩を強めてきている。

師は9歳の時から15年間にわたって比叡山延暦寺で修行をし、1985年にインドに帰国して当地で活動を始めた。大乘仏教の僧侶である師は、上座部仏教が主流のインドで活動するなかで、日本のような僧俗一体型の仏教が当地で受け入れられないことに悩んだ。また大乘仏教と上座部仏教の双方の実態をよく知ったことで、両者の良い面と悪い面がともによく見えるようになった。現在の師の立場は、共に釈尊に由来する「大乘」と「小乗」が相互に批判しあうことなく、日本には日本の仏教、インドにはインドの仏教というように、それぞれの個性を尊重しつつ、両者が交わる部分を模索していくことにある。また同時に、世界の仏教という概念をもって、社会や政治に左右されない仏教が今後、世界中に広まっていく必要があるとした。

坂本廣博氏は、日本仏教における戒律の問題についての見解を示した。最澄が日本で採用した大乘戒は、弟子の円仁らによって次第に定着していった。だがその後の歴史の中で戒律が必ずしも守られてきたわけではなく、鎌倉時代の栄西や明恵、室町時代の真盛など、戒律復興を唱える僧侶がしばしば出現した。江戸時代には、大乘戒ではなく四分律を宋代の天台学からもたらそうとする動きもあった。戒律については、すべての僧侶が完全には守れていないながらも、彼らがそれをどこかで考え続けてきたからこそ、これまで仏教が続いてきたと言える。戒めというのは自分の思いによるものであり、集団や民族のおきてとは異なる。戒というのは自分自身の生き様と置き換えてもよく、人のことを思いやる慈悲といってもよい。それを持ち続けていくことが、仏教者には求められる。

廣澤隆之氏は、日本仏教の現実的な姿と学問的な「仏教」との乖離を指摘し、それを乗り越えていくための方法について論じた。日本の仏教は日本人の宗教感情に強く規定されているが、その感情のうち根強いのは死者供養と現世利益である。だが近代の仏教学においては、そうした非合理的な要素は「迷信」として切り捨てられ、哲学としての仏教が席卷した。結果、日本仏教の実体とテキスト上の仏教思想というものが乖離してしまった。また近代仏教学においては釈尊への回帰志向や、サンスクリット語やパーリ語の原典重視、あるいは歴史主義的な態度が顕著だが、そうした立場から「本来の仏教」を求める言説も、現実の日本仏教とは合致しにくい。こうした近代仏教学的な思考を超えていくためには、真言宗の経典や儀礼にも多分にあらわれているアニミズムの問題や、宗教には必ず含まれる狂気性や非合理性など、意識の闇を深く見つめるような仏教を模索していく必要がある。

並川孝儀氏は、檀家としての立場から、日本仏教の危機的な現状を見据えつつ、現代に即した仏教再生の道筋を示した。現在の仏教教団と僧侶の多くは、宗派内に閉じこもるばかりで、現代社会を正しく認識できておらず、今を生きる人々の要請に応えきれていない。世襲の僧侶には主体性が希薄であり、僧侶としての自覚に乏しい者が多い。各宗派の教義

は檀家や一般の人々にほとんど認知されておらず、檀家と僧侶とは先祖供養などを介した限定的な関係しか築けていない。こうした状況を変革していくためにも、これからの教団には、宗派を超えた対社会的な活動が求められ、また寺院は檀家制度から脱し地域共同体の中心的な場へと移行すべきである。そして僧侶は、①修行を実践し人格の完成を目指す存在、②コミュニティの中心として人々の現実生活における救い手となる存在、③寺院管理者や、儀礼・法式の専門家として活動する存在、のいずれかになっていくべきである。

熊本英人氏は、曹洞宗の宗勢調査の報告書を主な資料として、日本の寺院仏教の現状と未来について提言した。曹洞宗では1936年から同宗の寺院に関する実態調査を行ってきたが、その当初より、日本の寺院仏教には未来があるのかという危機感が示されていた。同様の調査は戦後から現在に至るまで定期的な実施されているが、その調査内容や、調査報告書の目次項目を見てわかることは、それらの前提として教団や僧侶の都合というのがあり、そうした都合自体には反省が及んでないということである。毎回の膨大な調査とその成果は非常に貴重なものだが、それが十分に生かされるためには、僧侶とは何かということが問われ、また調査結果の分析が一般の目線になっているかどうかが問題となる。僧侶や寺院や教団の都合ではなく、僧侶自身が僧侶とは何かを考え、語っていくことが、仏教とは何かを語ることであり、それがまた仏教の未来へと続く姿である。

福島栄寿氏は、宗門大学の教員としての立場から、現在の宗門大学や真宗教学の抱えている課題を論じた。近年の大谷大学では、仏教や真宗を学ぶために入学してくる学生が、寺院子弟も含めて減ってきている。僧侶の資格も職業的な意味合いが強まっており、自覚的な仏道の歩みを選ぶというものではなくなっている。一方、近代の真宗教学は内面的な信仰の獲得を重視するあまり、対社会的な実践的責任を放棄する傾向がある。そうではなく、親鸞の教えを学んだ者は、その学びを通して獲得した知恵をもって時代や社会に回帰していくことが求められる。教団外部からも「他者と出会うことのない内に折れ込む真宗」といった批判がなされているが、そうした批判にも耳を傾けていく必要がある。仏教の教えが活物として働き、人々の目を覚まさせ、社会を覆う認識そのものの価値観を問い直していくことを期待するのであれば、まず僧侶が自らの足元を見つめ直すことが大切である。

原愼定氏は、各宗派の信仰的な課題を明確化するためにも、日蓮による罪に関する教説を検討することから日蓮が何を批判していたのかを明らかにした。日蓮は『立正安国論』を出すことにより、公の場において宗論をし、その議論によって問題意識を共有することが仏法の活性化につながると考えていた。日蓮は末法の衆生の陥っている共通の罪としての謗法（誹謗正法）を発見し、罪と救いということを個人のレベルに帰結させずに、社会における共通の課題とみなして、その是正をはかろうとした。そして社会に拡がる罪を顕在化させるためにも、「法華經の行者」としてあえて法難を忍受しながら批判精神を発揮していった。日蓮の他宗批判は、単なる自己主張や他者の排撃が目的ではなく、社会における地道な菩薩行の実践を通して久遠本仏の大慈悲をよみがえらせ、未来の道を開拓するためであり、法華經の教理による大いなる理念と目的に立脚していたと考えられる。

内藤知康氏は、真宗教学者の立場から、浄土真宗における寺院の意義について論じた。浄土真宗の寺院は、念仏者の集会所としての道場が寺院に発展したものである。当初、人々が集まるための特別な寺院というものは真宗にはなかった。覚如は、寺院を建てることは阿弥陀の本願にはないことだから、一向専修の行人は、寺院の建立を企ててはならないとした。その後の歴史の中で真宗道場の寺院化が進んでいくが、本願寺の第13代良如宗主が「同行百余人なきものは寺号を許さない」としたように、寺院は基本的には同行の集会所であり、念仏者を育成するための場であるという理念が、ずっと伝えられてきたと考えられる。その意味で、真宗にとっては教学の充実こそが最重要の課題であり、定まった教義を現代の思想も踏まえた上で充実させ、さらに現実に存在する様々な問題に対してどのように対応していくべきかを明らかにしていく必要がある。

【議論の概要】

若原雄昭氏は、8名の講演と報告をふまえ、以下の4つの論点を提示した。すなわち、「近代化と宗教」「僧と俗、あるいは出家と在家のあり方」「宗門や宗派の超え方」「次世代の仏教者の教育養成」である。続いて入澤崇氏が、この4つの論点についてさらに敷衍したコメントを行い、(1)近代文明との向き合い方、(2)出家と在家、そして僧俗一体となった新たな宗教者の育成、(3)仏教系大学において、社会的な問題に関する討論を超宗派的に行うことのできるプラットフォームの構築、(4)現在の日本の教育制度のもとでの仏教教育の困難さ、などについて、各登壇者からの意見を求めた。

サンガラトナ師は、仏教の近代化が現代の人々にとって都合のよい近代化となってしまうのは問題であり、仏教の基礎を守ることが重要であること、僧俗の壁を低くするのはよいが、僧侶が俗に落ちてはならず、俗人が僧侶に近づいていく意志が求められることなどを述べた。坂本氏は、僧侶が社会的な事件に対して積極的なコメントをしていくべきであること、幼稚園の経営が発育の初期の頃からの仏教による感化という点で大きな意義があることなどを述べた。廣澤氏は、近代化によって仏教者が社会的活動（社会貢献）をすべきとの要請が強まったが、仏教は社会思想に左右され過ぎてはならず深い心の問題にこだわる必要があることなどを述べた。並川氏は、仏教者の使命は社会改革ではなく現代社会における生き方の指針の提示にあること、次世代育成に関しては大学より以前に寺院における子弟教育が肝要であることなどを述べた。

熊本氏は、日本仏教が檀家制度を通して近代国家に適合してきたことの問題や、仏教界が公教育の場で宗教教育に関与することの危険性などについて述べた。福島氏は、近代教学が迫及してきた自己というものが、現在においては融解しつつあり、そうした事態に対して仏教が何をできるのかという課題や、現在の学生が「正解」を欲しがり自身で問う力が弱くなっている状況の問題性などについて述べた。原氏は、現在の日蓮宗の資格制度のもとでは自覚的な僧侶の養成が難しくなりつつあるという窮状や、宗派間・宗門内における対話の難しさと今後の可能性などについて述べた。内藤氏は、近代の合理主義に対して、

合理的でない世界の存在を合理的に論じることの必要性や、死という厳粛な場において仏法を説く場が与えられる「葬式仏教」の意義、真宗の教義からいえば僧と俗には何の違いもないが、教えの普及に関してはやはり僧侶の責任が重いことなどについて述べた。



2013 年度 第 1 回 国際シンポジウム "In Search of Well-being: Genealogies of Religion and Politics in India" Session 1: Redefining Dharma and Well-being

■開催日時：2013 年 12 月 14 日（土）13:00～17:30

■場所：龍谷大学大宮学舎清和館 3 階ホール

■報告者・報告題目：

報告者 1：Patrick Olivelle (University of Texas at Austin)

“Definitions and Epistemologies of Dharma in Classical Brahmanism”

報告者 2: Werner F. Menski (School of Oriental and African Studies [SOAS], University of London)

“Lost in Translation: The Monist Management of Colonial Hindu Law”

報告者 3：Shoryu Katsura (桂紹隆, Ryukoku University, BARC センター長)

“The Buddhist Perspective of Dharma: Towards a Universal Law”

報告者 4：Akio Tanabe (田辺明生, Kyoto University)

“Dharma as a Search for Well-being: On the Process of Norm-Remaking”

■コメンテーター：Yasuke Ikari (井狩彌介, Kyoto University), Yusho Wakahara (若原雄昭, Ryukoku University)

■参加者：76 人

■共催：現代インド地域研究 (INDAS)

【報告のポイント】

インドを理解する上で重要な概念の一つに「ダルマ (dharma, 法)」がある。インドが文化・社会・政治的な危機に直面するごとに、自身のオーソリティを確立するべく常にダルマが見直され、再定義されてきた。シンポジウムでは、古典期から植民地期、そして現在に至るまでの「ダルマ」概念の展開を追うことによって、ダルマの果たしてきた役割、そして現代インドにおける可能性が示された。古代そして現代のインド法典、インド仏教思想、そして現代インド社会を代表する研究者がそれぞれの見解を提示し、ダルマに関する議論が深められた。

【報告の概要】

ダルマをめぐる議論はまず、インドにおいて「正統」とされるバラモン教に対抗して、仏教などの「異端」がダルマを定義し直すことから始まる。仏教徒は、彼ら自身の教義の核心部分を表現する概念としてダルマを用いた。それに対してバラモン教徒たちは強い反発を見せ、結果として「法典 (dharmasūtra, dharmasāstra)」と呼ばれるダルマに関する文献群を生み出した。「法典」は、インド社会をバラモン中心に組織するために、それぞれの階級 (varṇa) の「ダルマ」を規定することとなった。バラモン教あるいはヒンドゥ教と仏教徒との争いはムスリムのインド進出まで継続され、結果として仏教はインド亜大陸から姿を消すこととなる。

インド植民地時代において、統治者であるイギリスは、ヒンドゥとイスラムとの法律書を基に、司法制度を整備しようと試みたが成功せず、代わりにイギリスの法体系 (common law) を導入し、亜大陸を統治した。では、イギリスの法律がインドに輸入されたことによって、ダルマは滅んでしまったのであろうか。それは、独立後のインドにおいて、新たな国に最も相応しい「ダルマ」は何かという探求が開始されたことによって否定される。現代においても、ダルマはインドの人々にとって重要な役割を演じ続けている。

最初の報告者として Olivelle は、古典バラモン教におけるダルマについて検討を加えた。ダルマは古代インドにおいて論争的となった術語であり、バラモン教においてダルマは、ヴェーダ聖典に基づいて定義され認識された。報告者は「ダルマはヴェーダに基づく (vedamūlatva)」というコンセプトを中心に、ダルマに関するバラモン教学の展開を分析し、先行する研究を批判的に紹介した上で、時や場所、また共同体によって様々なすがたを見せるダルマは、あくまでバラモン教を背景として理解すべきであると指摘した。

続いて Menski は、植民地期のインドの法律を取り上げ、イギリス人とヒンドゥの法体系との邂逅を紹介した。イギリス人がヒンドゥ法に接した際、彼らには言語的な知識が欠けていた。そのため、インドの法体系を理解しようとする彼らの努力は、そのシステムや鍵となる概念についての誤認に基づいて行われた。Menski は誤解の基となった概念としてダルマを取り上げ、また、人々が義務を確認するプロセスを追うことによって、概念的な翻訳 (conceptual translations) がいかに現実とそぐわなかったのかを提示した。

次に、ダルマに関する仏教徒の視点を桂が報告し、アンベードカルを視野に入れながら、仏教的な「ダルマ」の普遍性を指摘した。先行する研究によって明らかにされている仏教におけるダルマの定義を紹介した上で、因果律とも換言しうる「縁起」を仏陀が悟り、そして人々に説いたことを確認し、後にそれがダルマと呼ばれるようになることを示した。「縁起」に基づく、この世のすべての現象は、原因や条件を持っていることとなる。仏教の根本課題である苦や解脱についても、因果律をもって仏陀は説明したのである。報告者はこの仏教の「科学的な」姿勢が、20 世紀のアンベードカルと彼のダルマ理解に連結する可能性を指摘した。

最後に田辺は、インドの歴史において、規範を作り直す（norm-remaking）ダイナミックな過程はダルマをめぐって発生してきたことを指摘した。様々な事例を紹介しながら、ダルマが議論されるその土地固有の公共の場は、普遍的真理に向かうために自己と他者の関係を根本的に問う宗教的なことと、この世界での自他の衝突・協議・解決である政治に関することとがリンクし、交渉し合う社会空間であることを述べた。時代ごとに秩序を修正し、普遍的な真理の探求に資する概念的な乗り物として働いてきたダルマは、現代インドにおいても重要な働きを演じていると報告した。

【議論の概要】

コメンテーターの井狩、若原を中心に議論は多岐にわたった。質疑応答の一部を以下紹介する。井狩は、なぜ仏教はバラモン教で用いられていた「ダルマ」という概念を取り入れ、それに重要な価値を付与したのかという問題を提起した。Olivelle はそれに対して、初期経典には当時の王族などが用いた権威あることばが散見されることを指摘し、新たな意味づけをしながらも、仏教がそのような権威あることばを用いたのではないかと答えた。また若原は、初期経典やインド仏教論理学のテキストを紹介しながら、Olivelle の提示したダルマに関する議論を深め、特に「ダルマの継承者」をキーワードにして、インドにおけるダルマの位置づけを模索した。また、井狩は桂の報告に対して、アンベードカルと欧米文化の関係についての質問をなし、桂からはアンベードカルは英語によって欧米の教育を受けており、また仏教についても英語を通じて学んだ可能性があることを指摘した。

